

14. 放課後等デイサービス事業所が医療的ケア児を受け入れる際に求められる体制の検討

○加藤 翼 (多機能型事業所 JINKIDS sakurai)
安井 隆光 (株式会社 LovingLook 代表取締役)
平田 真基 (NPO 法人 こどもの地域生活サポーターこぴあ)
小澤 温 (筑波大学人間系 教授)

【研究目的】

放課後等デイサービス（以下、放課後デイ）事業所で医療的ケア児を受け入れる際に必要な職員体制・教育体制を検討すること。

【研究の必要性】

放課後デイは障害児の豊かな放課後の保障、保護者支援等を目的とした通所型サービスであり近年急激に利用児、事業所数が増加している。また痰の吸引や経管栄養などの医療的ケアが日常的に必要な障害児も増加傾向にあり全国に推計で約 1.7 万人との方報告がある（田村ら, 2016）。しかしながら、報酬単価が高く設定され看護師の常駐が求められる主として重症心身障害児を対象とする事業所と比べ、一般の事業所には十分に看護師を配置できず、医療的ケア児の受け入れが困難な現状にある（2015 年時点の重症心身障害児事業所以外での医療的ケアの実施率は 15.9%との報告あり）。そのため、放課後デイ事業所で医療的ケア児を受け入れる際に必要な職員体制・教育体制を検討することは、障害児が居住地域の中で多様なサービスを選択し、地域の中で居場所を確立していくために必要であると考え。またサービスの選択肢が広がることで、家族のライフスタイルにあった事業所の選択も可能となり、保護者の送迎負担軽減や社会参加といった家族支援にも資するものと考え。

【研究計画】

研究協力施設に勤務する職員に対して内部研修（安全管理、保護者支援）外部研修、教材の提供を行い、それぞれの教育効果や医療的ケア児を受け入れるための体制等に関する認識について質問紙調査を行う。なお調査対象は医療的ケア児を受け入れている放課後デイ事業所とし、研究目的に沿って機縁法にて選定する。調査に当たって事前の予備調査（調査対象以外の事業所へヒアリング調査）を行い、職員への所内研修の内容および質問紙調査の項目を選定した。質問紙の構成は①回答者属性（職場での配置職種、保有資格、保有資格での勤務経験、医療的ケア児への支援経験、計 4 項目）、②現場や業務に関する認識（医療的ケア児を支援する際のやりがい、医療的ケア児を支援する際の困難感、医療的ケア児受け入れに必要な職員体制や設備、入職時および現在の医療的ケア児に関わる不安感と内

容、必要と考える研修・教育内容、教育効果があったと感じる研修や教材、全6項目)の全10項目とする。また利用児・保護者調査については放課後等デイサービスガイドラインに沿ったアンケート調査を実施し、サービス内容に関する満足度を調査するとともに事業所への要望などについて検討を行う。

【実施内容・結果】

I. 事業所スタッフへの質問紙調査

1) 調査概要

研究協力事業所は愛知県内の2事業所であり両事業所ともに児童発達支援事業、放課後等デイサービスの多機能型事業所である。なお、B事業所については放課後デイの指定基準として主として重症心身障害児を通わせる場合(利用定員5名)、それ以外の場合(利用定員10名以下)それぞれの認可を得ている(表1)。

【表1 研究協力施設の概要】			
	提供サービス	利用者定員	職員数
A事業所	児童発達支援事業	(主として重症心身障害児) 5名/日	8名 (うち常勤4名)
	放課後等デイサービス		
B事業所	児童発達支援事業	(主として重症心身障害児) 5名/日	13名 (うち常勤6名)
	放課後等デイサービス	10名/日	

職員教育については事前の予備調査によりテーマを決定した(1)内部研修の実施(表2)、職員が希望に基づく(2)外部研修への参加、(3)医療的ケア児や肢体不自由児に関する教材の設置、にて実施した。

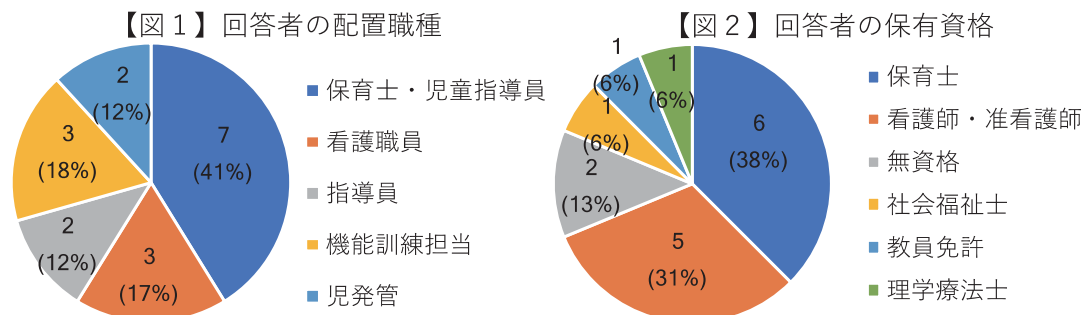
【表2 内部研修の概要】		
テーマ	講師	
利用児の様子と注意点	内部講師	看護職員
通所サービスでの療育	内部講師	児童発達支援管理責任者
通所部門におけるリスク管理	内部講師	管理者
肢体不自由児の特徴理解と2次障害の予防	内部講師	管理者
保護者支援(重い障害児の親として思うこと)	外部講師	

職員への質問紙調査は無記名自記式とし、職員教育実施後にA事業所、B事業所合わせた全17名の職員に手交にて配布し回答を求めた。

2) 調査結果

回収率は94.1%(全17名中16名)であった。

①回答者属性：職場での配置職種、保有資格については図に示す通り(図1、2)、保持資格での勤務経験 7.44 ± 1.76 年、医療的ケア児への支援経験 3.27 ± 0.69 年であった。



②現場や業務に関する認識

医療的ケア児を支援する際のやりがいについては、保育士・指導員は意思疎通の難しい児との活動を通して、「わずかな反応や仕草を介してコミュニケーションが図れた、受け入れられた」経験などにやりがいを見出している回答が見られた。他方、看護職員・機能訓練担当については「預け先が限られるお子さんたちの受け皿になれている」ことや、「保護者の負担軽減」など医療施設以外の事業所で医療的ケア児や重症児を受け入れる意義についてやりがいを感じている様子がうかがえた。職種問わず児の成長を実感し、本人・家族と分かち合う点にやりがいを感じているという回答も多く見られた。医療的ケア児を支援する際の困難感については、「反応の乏しい児を十分に理解できていない点」、「訴えが少ない中で体調の変化等に配慮が必要」な点などリスク管理の難しさに困難感を抱えている回答が多く見られた。また同様にルールやマニュアル作りが不十分な点、医師との連携の難しさなど、通所施設内で医療的ケア児を安全に受け入れる体制作りに関する意見も見られた。他方で、「安全に配慮するあまり活動が消極的になっている点」など安全管理と活動の充実との間で葛藤する状況もうかがえた。医療的ケア児受け入れに必要な職員体制や設備については「看護職員の充実・配置についての回答が最多であった（17名中7名）。多数の医療的ケア児を受け入れるためには最低限の人員配置基準では難しいという指摘や、最低限の医療機器やケアの準備・実施に必要な設備を求める意見が見られた。入職時および現在の医療的ケア児に関わる不安感（10段階スケール）についてはt検定の結果、入職時（ 6.75 ± 0.64 ）と比して現在（ 6.19 ± 0.65 ）が有意に低い結果となった（ $p < 0.05$ ）。一方で10名中6名は不安が増加傾向にあった。不安に感じる内容については入職時に「医療的ケア児や重症児への関わり経験の無さ・乏しさ」や「発作や急変のリスク」、「配置職種の役割」などが多い一方で、現在については「子どもへの関わりや活動の正しさ・リスク」、「医学的情報の不足」、「ケア児の増加や疾患リスク」などが多い結果となった。医療的ケア児や多様な疾患を持つ児の受け入れが増加する状況で情報が不足する点や、活動を深める中で新たな迷いや葛藤が生じている現状がうかがえた。必要と考える研修・教育内容については、職種問わず「必要最低限の医療的ケア、リスクに関する知識」や「肢体不自由児の運動面や体、介助」に関する内容が多く、より具体的なケースカンファレンスなどを望む意見も見られた。教育効果があったと感じる研修や教材については、内部研修4名、外部研修4

名、教材（書籍）2名、未回答6名と教材での自己学習よりも講義形式での教育を支持する意見が見られた。

II. 利用児・保護者へのアンケート調査結果

1) 調査概要

調査対象として質問紙を配布したのはB事業所を利用中の保護者等数(児童数)は30名。放課後等デイサービスガイドラインに沿ったアンケート調査（環境・体制整備3項目、適切な支援の提供3項目、保護者への説明等8項目、非常時の対応2項目、満足度2項目、全18項目）を実施した。

2) 調査結果

回収率は73.3%（全保護者等数（児童数）30名中22名）であった。環境・体制整備については「いいえ」の回答が見られず肯定的な回答が多いが「PTを増やして欲しい」との自由記載が見られた。適切な支援の提供については「放課後児童クラブや児童館との交流や、障がいのない子どもと活動する機会があるか」について「いいえ」の回答が5件（22.7%）あった。保護者への説明等については「父母の会の活動の支援や、保護者会等の開催等により保護者同士の連携が支援されているか」について「いいえ」の回答が11件（50.0%）と半数を占めた。非常時の対応についても「いいえ」の回答がみられなかった。満足度については「子どもは通所を楽しみにしているか」の項目で86.4%（はい19件、どちらとも言えない2件、いいえ0件、未回答1件）、「事業所の支援に満足しているか」の項目で81.8%（はい18件、どちらとも言えない3件、いいえ0件、未回答1件）であった。自由記載の中では「お弁当が大変と思うことがある」、「利用日数がもっと確保できるとありがたいです」等の意見がみられた。

【考察と今後の課題】

江上らは放課後デイの利用者へニーズ調査から、放課後デイが保護者にとって「家事の時間が取れる」「日常の用事をすまうことができる」といった家族全体の日常生活のゆとりへとつながっていることも明らかであり、障害のある子どもをもつ保護者の社会からの孤立を解消する役割も大きい¹⁾と述べている。本調査においても医療的ケア児を受け入れる放課後デイ事業所の職員が、児の成長や交流はもちろんのこと、医療的ケア児の限られた地域の受け皿として働き、保護者負担の軽減に関わっているという社会的意義についてもやりがいを感じていることが示された。他方、利用児・保護者へのアンケート調査では、「利用日数がもっと確保できるとありがたいです」という意見も見られ、限られた施設で十分な利用日数を確保することが難しい状況も伺えた。

医療的ケア児の受け入れ体制については安全の確保が前提条件にあり、必要最低限の機器、設備の配置を求める意見が見られた他、看護職員の人数に関しても最低限の人員配置基準では安全確保が難しいという意見が見られた。少数の施設で多くの医療的ケア児を受け入れる状況においては様々な加配加算の取得も視野に入れ、看護職員の配置について検

討する必要があると考えられた。また地域で医療的ケア児を広く受け入れる体制を検討していくためには、今後非医療的ケア児を中心としながらも医療的ケア児を受け入れている施設・地域に関しても受け入れ状況や職員配置等に関する調査を行う必要がある。加えて医療機関や医師との連携、事業所のマニュアルやルール等についても事業所間で事例を共有し安全な体制を必要と考えられた。医療ケア児に関わる職員自身の不安感は支援経験の蓄積により軽減する傾向にあるが、医療的ケア児に支援を行う際の困難感として「安全に配慮するあまり活動が消極的になっている」など、安全管理と活動の充実との間で職員が葛藤を抱えているケースもある。「放課後児童クラブや児童館との交流や、障がいのない子どもと活動する機会があるか」や、「父母の会の活動の支援や、保護者会等の開催等により保護者同士の連携が支援されているか」の設問で他の設問と比して「いいえ」の回答が多かった点からからは、状態の不安定さ活動時のリスクを伴う医療的ケア児に対し積極的に社会参加を促す支援を行うことや、レスパイトとして支援と保護者参加を促す様な保護者支援とのバランスの難しさも伺えた。

職員教育については職種問わず「必要最低限の医療的ケア、リスクに関する知識」を習得する必要がある他、多様な疾患や発作等に対応できる様にケースカンファレンスなど個々のケースを想定した他職種間での検討を行う必要性も示唆された。また効果的な教育方法については職員の個別性も伺えた他、入職時と現在の不安の変化から良い支援や児への理解が進む中で新たな不安が増加している職員も存在していた。そのため、今後は職員が医療的ケア児の支援者として成長していくプロセスを明らかにし、理解度や経験に応じた教育方法を検討し効果的な教育プログラム立案していく必要がある。

【参考文献】

- 1) 江上瑞穂, 田村光子: 放課後等デイサービス利用者のニーズについての検討—アンケート調査の結果と考察から—, 植草学園短期大学研究紀要, 18: 37-45(2017)

【経費使途明細】

使 途	金 額
旅費（関係打ち合わせ：東京 4 回：東京、予備調査 1 回：東京）	102,080 円
通信費（利用者アンケート郵送費 30 名分、返送用切手代 30 名分）	6,060 円
講師費（講習会講師 1 名 謝礼・交通費）	55,000 円
職員研修費（外部研修参加費）	107,000 円
交通費（研修会参加）	8,930 円
職員教材費（書籍購入費用）	47,898 円
研究資料代（書籍購入費用）	8,592 円
合 計	335,560 円
大同生命厚生事業団助成金	300,000 円